

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	19015	ため池ハザードマップ作成事業	課名	産業振興課 農業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進		06:農林水産業費
	施策の方向	03:自助・共助を基本とした防災対策の推進		01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	05:農地費		
事業予定期間	H 29 ~ R 2 年度		主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要綱	

目的・概要	対象	防災重点ため池が破堤した場合に影響がある住民
	目的	地震や豪雨によって破堤した場合、人命や財産などに大きな影響をもたらす危険性の高い農業ため池について、浸水被害の範囲や避難場所などの情報をわかりやすく地域住民の方々に提供し、避難行動に繋げることを目的とする。
概要	農業用ため池の存在周知及び浸水被害範囲並びに緊急避難場所などを示すため池ハザードマップを作成する。また、浸水想定図面が必要なため池について「ため池浸水想定区域図」を作成する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	○ハザードマップ作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表		○ハザードマップ作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表		
	○ため池浸水想定区域図作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表		○ため池浸水想定区域図作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表 繰越明許費		
年度実績			○ハザードマップ作成 ・資料収集、現地踏査、作成、公表		
			○ため池浸水想定区域図作成 ・資料収集、現地踏査、作成 繰越明許費(22,900千円)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	22,900千円		
		国庫支出金			
		県支出金	22,900千円		
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	0千円	22,908千円	
		国庫支出金			
		県支出金		22,900千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費		22,908千円	
		国庫支出金			
		県支出金		22,900千円	
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	0千円	8千円	0千円	
	総人件費	0千円	2,352千円	0千円	
	一般職員	0千円	2,352千円	0千円	
	所要人員		0.30		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		0千円	25,260千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	ハザードマップの作成(累計)	活動	計画値	13	32
			実績値		39	
			単位	区域	区域	
	名称	ハザードマップの公表(累計)	成果	計画値	13	32
			実績値		39	
			単位	区域	区域	
名称	ため池浸水想定区域図の公表	成果	計画値		83	
		実績値		80		
		単位		箇所		

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] ハザードマップの作成数は32箇所の計画であったが、現地確認や浸水想定区域の解析などの結果から、防災重点ため池に該当するため池が増え、実績値は39箇所となった。 また、ハザードマップの公表については、広報かめやまの配布日に合わせ関係する自治会にハザードマップの各戸配布とホームページへの掲載を行うことができた。また、浸水想定区域図のホームページへの掲載については準備が出来次第、更新を行う予定である。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] ため池ハザードマップの完成により、関係する地域住民へのマップの配布を行い、安全な避難活動並びに日頃の防災意識の向上や地域防災情報の共有につなげることができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] 防災重点農業用ため池を対象としたハザードマップの作成で地域住民の方が自主的な避難行動を行う為の情報提供について達成はできたが、ため池自体が耐震などの性能を有するか未確認であるため、確認を行い防災対策に繋げる必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載] 浸水想定区域図とハザードマップ作成の対象となる防災重点ため池 136池の作成が全て完了。
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] 防災対策実施の為に浸水想定区域図とハザードマップの作成で得られた被害想定規模や対象となる施設の確認と耐震等各種調査の結果をもとに、防災対策工事等実施が必要なため池を選定し、優先順位等を反映した計画書を作成する必要がある。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 作成した計画書をもとに、防災対策が必要な防災重点農業ため池を対象に対策工事等を行う事で、安全・安心なまちづくりの推進に繋げることができる。	
対応時期		令和2年度まで	

[1次評価者]	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
[最終評価者]	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動				A	
	成果				A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		22,908 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	22,900 千円
	令和2年度の最終予算額	8 千円
	令和3年度への繰越額	千円